

災害対策の 今後の方向性は

高山市政クラブ
沼津光夫



問 被災した林道と作業道の復旧について今後の対応は。また、防災面で電力を維持するためには現行のライフライン保全対策事業が良いと考えるが、今後の方向性は。

答 災害の復旧については管理者が実施することとなっているが、県と市の補助を活用すれば90%までの支援が受けられる。復旧後の林道の通常維持修繕については、森林環境譲与税の活用も視野に入れて進める。また、ライフライン保全対策事業は令和3年度までだが、今後のあり方を県や電力事業者と協議していく。



ライフライン保全対策事業

豪雨災害による岩滝地区 の棚田の復旧支援を

高山市政クラブ
渡辺 甚一



問 7月豪雨災害では岩滝地区でも大きな被害を受け、地域で大切に守ってきた棚田が壊滅状態になった。棚田などは耕地面積が狭い割に法面が大きく、復旧工事費は多額となる。耕作するだけでも大変で、多額な分担金では耕作放棄が心配となるため支援策はないか。

答 山沿いの農地は急勾配の法面のため、平地に比べ復旧費用が高くなる傾向にある。地域からも今回の災害規模から今後の再生を心配する声は聞いている。国や県に対し急峻で狭小な農地の復旧に対する支援の拡充を要望し、地元の意向を聞きながら復旧に向け取り組む。



被災した棚田(滝町)

新型コロナに関する 国保料の減免について

日本共産党高山市議団
上嶋 希代子



問 国の新型コロナウイルス感染症対策では、市が認定した国保料減免対象者については全額財政支援するとしている。減免の実情と具体的な減免対象となる事例はどのようなものか。

答 8月末の減免申請105件のうち減免決定が91件、減免額は約1,500万円。減免対象要件は、①世帯の主たる生計維持者の収入が昨年と比較し3割以上減少の見込み、②昨年の所得が1,000万円以下、③減少が見込まれる所得以外の昨年の所得が400万円以下の3つの要件を満たすこと。国や県の給付金は収入認定しない。減免受付は今年度中まで。



地域による河川草刈り 実態を把握し見直しを

日本共産党高山市議団
牛丸 尋幸



問 河川の草刈りについて、県から委託された市は、各地域の団体に再委託しているが、地域より「危険が伴う作業なので、専門の業者に頼んでほしい。」「高齢者が多いためシルバー人材センターに頼んでいるが、費用が足りないため地域で負担している。」など、見直しを求める声が出されている。市は実態をつかみ、県に見直しを求めるべきではないか。

答 地域で再委託するなどの履行体制の詳細については把握していない。実態を踏まえた業務の在り方について、今後各団体と協議をしていく。

